

産業の動向

輸入生産比、エネルギー多消費産業で再び広がる日独差

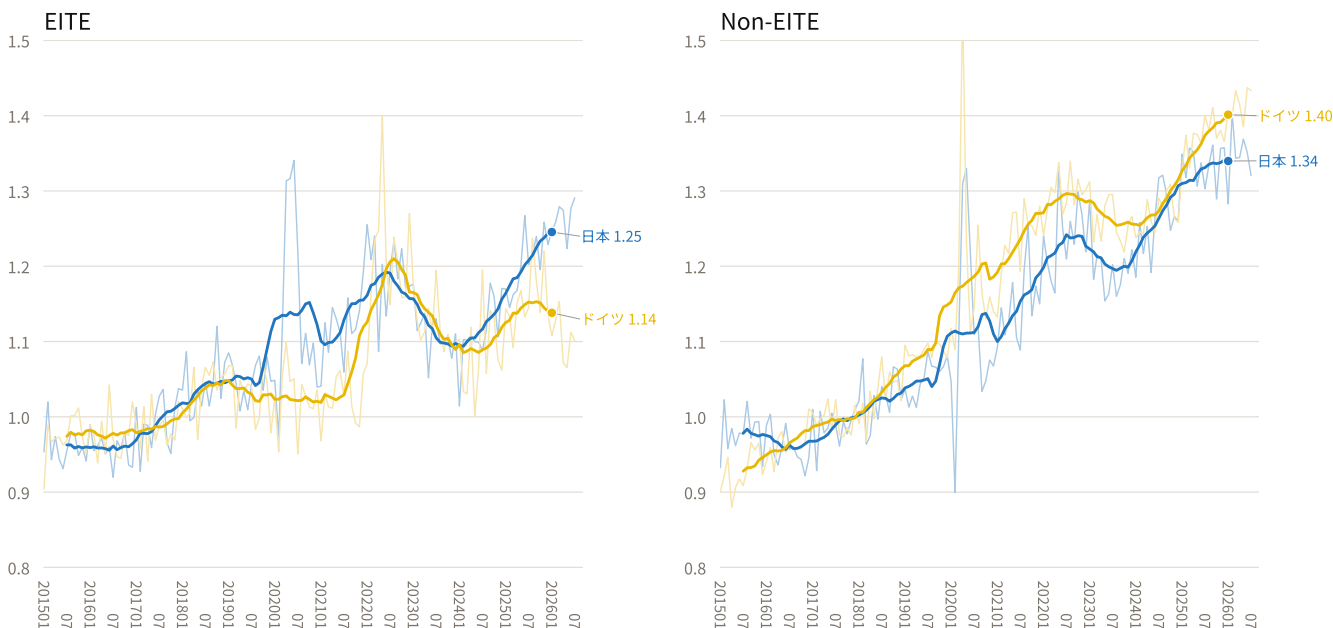
EM2604で示したエネルギー多消費（EITE）製造業の輸入生産比を、月次変動をならす13か月移動平均でみる。それ以外の製造業（Non-EITE）では日独の推移が類似し、水準はドイツがやや上回るのに対し、EITEでは二つの乖離局面が確認される。第一はコロナ期である。両国とも生産が急減したが、日本では輸入が相対的に維持され、輸入生産比が大きく上昇したのに対し、ドイツでは輸入も生産とともに減少し、同比率は比較的安定した。その後EITEの日独差はいったん縮小したが、ホルムズ危機に先立つ2025年頃から、日本の輸入生産比が再び上昇し、ドイツとの乖離が拡大している。Non-EITEでは日本がドイツを下回るなかでEITEのみ上回るという対照は、EITEに特徴的な供給構造の変化、とりわけ日本で輸入が国内供給を代替する動きに注意を促す。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所）

2026年10月8日

Non-EITEではドイツが上回る一方、EITEでは日本が上回る

2015年1月-2026年7月におけるEITE・Non-EITEの輸入生産比指数の月次推移（日本・ドイツ）



単位：指数（生産・輸入指数は2015-19年平均値=1）。出典：ECM Database 202609。
注：輸入生産比指数は、輸入指数を生産指数で除した比率として定義。太線は当月を含む前後6か月（計13か月）の中心化移動平均。EITE（energy-intensive and trade-exposed）製造業の生産量は、紙パルプ製造業（印刷業を除く）、化学工業（医薬品製造業を除く）、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業の集計値（前暦年粗生産額ウェイトによるトランスログ指数）、輸入量は、同産業に対応する生産物の輸入量の集計値（前暦年輸入額ウェイトによるトランスログ指数）として定義。Non-EITEは上記以外の製造業として定義。生産・輸入は各グループ内でそれぞれ2015-19年平均値=1に指数化しているため、EITEとNon-EITEの輸入生産比指数の水準は、両グループの輸入生産比の絶対水準を示すものではない。

エネルギーモニター | EM2612 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor: EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給および産業の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring: ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

[エネルギーモニター](#)[ECM Japan](#)[ECM Dashboard](#)

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。